

新テロ特措法は戦争支援

まともに審議もせず 議決は許せない

衆議院での採決は、解散・総選挙をさせるために、民主党が採決促進に協力するとの“談合”を与党と行ったためです。民主党が、法案に反対の立場を取りながら悪法の成立に手を貸すことは許しがたいことです。しかし、参議院での審議は、解散・総選挙が遠のいたことから、「徹底抗戦」へと転換させました。

私たちは、参議院では徹底審議をし、アフガニスタンへの戦争支援となる憲法違反の新テロ特措法の廃案を強く求めるものです。

すでに700億円も提供

2001年、アメリカは9.11テロに対処してアフガニスタンへの戦争をはじめました。アフガニスタンでは、多くの一般市民が犠牲になり、国連事務総長も、米軍・NATO軍の空爆を批判し、「国際人道法に厳しく基づいた行動」を求めました。

この戦争への支援法が新テロ特措法です。この法律に基づいて自衛隊がインド洋で給油活動をおこなっていますが、油代200億円を含め、すでに700億円以上を使っています。

軍事力でテロは拡大

ペシャワール会 中村哲代表

5日、参議院外交防衛委員会で参考人として意見を述べた中村氏は、「軍事力でテロはなくなる、ますます拡大する」「日本政府が、米軍に協力していることが知れるにつれて、身近に危険を感じるようになった」と、報復戦争とそれに協力する海自派兵の継続を批判しました。



憲法違反の「新テロ特措法」は廃案に

戦争でテロはなくなならない

今開かれている臨時国会では、憲法違反の新テロ特措法延長法案が審議されています。衆議院では2日間というわずかの審議で自民党と公明党が採決し可決されました。現在、参議院で審議中です。私たちは、この法案の廃案を求めます。



イラクへの派兵は憲法違反との判決

一方、イラクの自衛隊の派遣はイラク特措法にもとづいて行われていますが、4月17日、名古屋高等裁判所は、自衛隊の空輸活動が米軍の戦闘と一体であり、政府見解やイラク特措法にしたがっても憲法違反であるとの判断を下し、この判決は確定しました。

政府は、この名古屋高等裁判所判決にしたがって、直ちにイラクやインド洋から自衛隊を撤退させるべきです。

抗議・要請FAX先

自民党	03-5511-8855
公明党	03-3225-0207
民主党	03-3595-9961